第5次糸満市総合計画後期基本計画及び次期総合戦略策定支援業務委託 仕様書

1. 件名

第5次糸満市総合計画後期基本計画及び次期総合戦略策定支援業務委託

2. 業務目的

本業務は、「第5次糸満市総合計画前期基本計画」（以下、「前期基本計画」という。）及び「第2期糸満市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）の計画期間が令和7年度をもって終了することから、令和8年度から令和12年度を計画期間とした「第5次糸満市総合計画後期基本計画」（以下、「後期基本計画」という。）及び「次期総合戦略」の策定を支援するものである。

後期基本計画及び次期総合戦略（以下、「次期計画等」という。）の策定に当たっては、変化し続ける社会・経済状況や本市の抱える様々な課題、前期基本計画及び総合戦略の総括を踏まえるとともに、市民の意見やニーズを取り入れる必要があり、これには多くの労力と専門的なデータの収集・分析・検討が必要となることから、策定に係る業務を効率的かつ効果的に進めつつ、実効性のあるものとする必要がある。

以上のことから、知識と経験、専門性やネットワーク等を有し、効率的かつ効果的に策定の支援が行える事業者へ本業務を委託する。

3. 策定方針

- (1) 次期総合戦略については、前期基本計画に引き続き第5次糸満市総合計画における重点施策として後期基本計画に位置付け、後期基本計画と一体的に策定する。
- (2) 前期基本計画に引き続き、後期基本計画とSDGsを関連させて策定する。
- (3) 次期計画等の策定に当たっては、人口の現状と将来展望等を示す「糸満市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）の見直しと、国の総合戦略である「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案する他、新たに示された「地方創生2.0」の取り組みを注視し、必要に応じて勘案することとする。併せて、県の「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）」を勘案する。なお、次期総合戦略の最終名称は、国・県の動向等を鑑み決定する。
- (4) 次期総合戦略において、国の「自治体DX推進計画」及び「自治体DX全体手順書」で自治体に求めているDXを強力的に推進していくための全体方針（「糸満市DX推進計画（仮称）」、「糸満市デジタル化戦略（仮称）」等）を包含することについて検討する。
- (5) 第8次糸満市行政改革大綱の推進期間が令和7年度をもって終了することから、これに代わるものとして、現在、令和8年度を始期とする「糸満市行政経営プラン（仮称）」の策定に取り組んでいるところ、これを後期基本計画の分野別計画として、行財政改革や働き方改革、DX推進等に関する施策を設定する予定であることから、後期基本計画

と整合するよう情報の収集等を行う。

- (6) こども・若者の意見を聴き政策（施策）に反映させた次期計画等とする。（こども基本法第3条第3号及び第4号並びに第11条に基づく取り組みの推進）
- (7) 財政状況に整合する次期計画等とする。
- (8) 市民が分かりやすい次期計画等とする。

4. 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日

5. 策定体制（予定）

令和7年度において、以下の会議を設置する。

- (1) 糸満市総合計画審議会（以下、「審議会」という。）
- (2) 糸満市総合計画策定会議（以下、「策定会議」という。）
- (3) 糸満市総合計画策定会議 幹事会（以下、「幹事会」という。）
- (4) 糸満市総合計画策定会議 部会（以下、「部会」という。）

6. 業務内容

以下の業務内容は、次期計画等の策定に当たり必要となる事項を記載したものである。なお、プロポーザルにおいて本仕様書にない企画提案のあった事項については、業務の仕様に含まれることを原則とし、その詳細は契約に際し発注者・受託者双方協議の上決定する。

- (1) 前期基本計画及び総合戦略の総括（令和6・7年度にわたって実施）

前期基本計画及び総合戦略の施策、指標等の進捗・達成状況等を把握し、その効果や達成状況の要因、課題等を評価・検証し、次期計画等の基礎資料として取りまとめること。また、評価・検証の過程において、PDCA サイクルの一環として本市が作成する政策マネジメントシートその他、本市が実施する市民意識調査の結果を活用すること。この資料については、以下の場所から参照すること。

まちづくりのPDCA サイクル（総合計画・総合戦略）（市ホームページ）

<https://www.city.itoman.lg.jp/soshiki/7/15823.html>

前期基本計画及び総合戦略の総括の結果は、外部有識者等で構成する審議会等に報告することから、分かりやすく報告書としてまとめること。

- (2) 次期計画等の策定方針案の作成（令和6年度実施）

(1)の業務で得られる情報等を踏まえ、次期計画等の策定方針案を作成し、事務局との協議・調整を踏まえて補修正を行うこと。

- (3) 市の現況把握及び構造の分析（令和6年度・7年度にわたって実施）

市及び県等の最新の関連計画の収集・分析、現況基礎データの収集・整理及び本市を取り巻く社会・経済情勢のトレンドを整理し、次期計画等の基礎資料として取りまとめ

ること。

(4) 人口ビジョンの見直し（令和6年度・7年度にわたって実施）

令和42年（2060年）までを目途とし、本市の人口の現状及び展望を示すもの。

「人口ビジョン」の推計値と実績値の乖離等の分析・検証をした上で、最新の人口データに基づき、将来人口を推計すること。また、推計結果や国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計等を踏まえ、本市が目標とする人口、目指すべき将来の方向、人口の将来展望等を示すこと。

- ① 人口の現状分析
- ② 将来人口の推計と分析
- ③ 人口の変化による地域への影響の分析・考察
- ④ 将来展望に必要な調査・分析
- ⑤ 目指すべき将来の方向
- ⑥ 人口の将来展望

(5) 市民意識調査の実施と報告書の作成（令和7年度実施）

次期計画等の策定のための基礎調査として、市民意識調査を実施する。市民意識調査は郵送により調査票等を配布し、返信用封筒で回収する形式の他、インターネットで回答する形式で行う。また、インターネットでの回答は、本市が作成するLoGoフォームを利用する予定である。市民意識調査の回答は、入力・集計・分析等を行い、次期計画等の基礎資料として取りまとめること。

・対象者及び件数

対象者及び件数は、統計的に糸満市の人口規模における調査の有効性を確保できるものとする。

・市民意識調査実施に係る作業分担

作業項目	受託者	糸満市
ア 調査項目の作成	○	○
イ 調査票の印刷	○	
ウ 調査票発送用封筒作成	○	
エ 対象者の選定（無作為抽出）及び宛名ラベル作成		○
オ 調査票返信用封筒作成	○	
カ 料金受取人払承認申請（返信用封筒）	○	
キ 宛名ラベル貼り付け（本市庁舎内で実施）	○	
ク 調査票及び返信用封筒の封入・封緘	○	
ケ 調査票の回収・管理		○
コ 郵便料金（調査票等発送・返送）	○	
サ 調査票の入力・集計・分析及び報告書の作成（データのみ）	○	
シ 調査結果の次期計画等への反映の検討	○	

(6) 主要課題の整理（令和7年度実施）

(1) から (5) までの業務等を踏まえ、次期計画等の策定に向けたまちづくりの課題について、体系的に整理すること。

(7) 次期計画等案の作成（令和7年度実施）

第5次糸満市総合計画の基本構想を引き継ぎ、また、先に行った業務で得られた情報等を基に次期計画等案を作成し、事務局との協議・調整や審議会での調査審議等を踏まえて補修正を行うこと。

次期計画等に定める各種施策等について、PDCA サイクルを通じた継続的な改善と実施、評価等を図るため、適切かつ効果的な進捗管理方法及びこれに必要な各種様式等の提案を行うこと。また、各種施策等の進捗状況を測定する KPI や各種指標の他、その測定方法等についても提案を行うこと。KPI や各種指標については、当該施策等の進捗状況を図るにふさわしいものを提案するとともに、市職員が毎年度確実に知り得ることができる数値等であるものとする。進捗管理の方法については、市職員の労力が極力少ないものであるとともに、審議会や策定会議、その他の会議等において実質的な検証が可能であるものを提案すること。

① 次期計画等

- ・次期総合戦略（重点施策）と整合した計画体系及び政策（施策）の展開の提案
- ・取組内容、取り組みスケジュールの提案
- ・政策（施策）の目的達成までの論理構造（ロジックモデル）を意識した KPI や各種指標の提案
- ・新たに示された「地方創生 2.0」の取り組みを踏まえた提案
- ・上記を踏まえた「次期計画等案」の提案

② 進捗管理方法

- ・PDCA サイクルを通じた継続的な改善と実施、評価等を図るため、適切かつ効果的な進捗管理方法及びこれに必要な各種様式等の提案
- ・毎年度確実に知り得ることができる、各種施策等の進捗状況を測定するに適切な KPI や各種指標の提案

(8) パブリック・コメントの実施支援（令和7年度実施）

次期計画等のパブリック・コメントについて、資料作成を支援し、収集した意見を整理し、回答案を作成すること。また、次期計画等への反映について検討すること。

(9) 会議の運営等に関する支援（令和7年度実施）

以下の会議について支援を行うこと。受託者が担う作業は次のとおり。

	企画	資料作成	ファシリテート	議事録作成
ア 審議会（4回）		○		○
イ 策定会議（3回）		○		○
ウ 幹事会（3回）		○		○

エ 部会（2回）	○	○	○	○
----------	---	---	---	---

(10) 冊子の作成

後期基本計画等の本編・概要版を作成する。全体を通して、市民が分かりやすい文言で作成すること。

ア 本編

市職員が職務の中で活用しやすく、また、現状と課題、KPI、施策等について担当者や管理職が情報共有しやすい構成や表現、デザイン、レイアウトとすること。

イ 概要版

市民が手に取ってみたいと思える、市政のプロモーションを兼ねるデザイン、レイアウトとすること。

ウ こども版

糸満市の未来を担う子どもたちのために、糸満市のまちづくりについて考えるきっかけとなるようなデザイン、レイアウトとすること。

7. 成果品

成果品の項目、数量等は以下のとおりとする。

成果品項目	数量	サイズ等
1 市民意識調査報告書	電子	A4判
2 前期基本計画及び総合戦略評価・検証報告書	電子	A4判
3 人口ビジョン検証・見直し案	電子	A4判
4 会議に関する議事録	電子	A4判
5 次期計画等 本編	200部	A4判 150ページ程度
6 次期計画等 概要版	200部	A4判 12ページ程度
7 次期計画等 こども版	200部	A4判 12ページ程度
8 1～7の電子データ	2式	CD-R 又は DVD-R (最終取りまとめ)

※1) 本業務による成果品の著作権（著作権法第27条及び28条の権利を含む）については、成果品の納入時に受託者から本市に無償で譲渡するものとする。また、受託者は著作者人格権を行使又は主張しないものとする。

※2) 電子での納品は都度行い、最終の取りまとめを「8 1～7の電子データ」として納品すること。

※3) 「8 1～7の電子データ」はオープンデータとして公開することを前提に、ワードやエクセル等データ利用しやすいものとする。また、5～7の電子データにつ

いては、印刷物と同一内容でテキスト検索可能な PDF を含むこと。

8. 法令の遵守

本業務の実施に当たっては、本仕様書、企画提案書その他関連法令及び通達等を遵守すること。

9. 受託者の責務

受託者は、本業務の目的を理解して最高の技術を発揮するよう努めるとともに、必要と考えられる場合においては、本仕様書に定められていない内容であっても、積極的に提案を行い、市と協議の上、誠意を持って対応すること。

10. 協議・打合せ

本業務を円滑に実施するため、受託者は、市と必要に応じて協議・打合せを綿密に行うものとする。

11. 資料の貸与

市が所有する資料（データを含む）で、業務に必要なものは、受託者に貸与する。貸与された資料については、本業務の完了後速やかに返却すること。

その他本業務の遂行において必要な資料については、受託者の責任と負担において収集すること。

12. 機密保護・個人情報

- (1) 本業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。本項については、契約期間の終了又は解除後も同様とする。また、成果品（本業務の過程で得られた記録等を含む）を本市の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与してはならない。
- (2) 本業務の実施における個人情報等の取り扱いについては、個人情報の保護の重要性を十分に認識し、個人の権利・利益を侵害することのないよう必要な措置を講じること。
- (3) 本業務は、個人情報を取り扱う業務であるため、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、関係法令等を遵守すること。

13. その他

- (1) 本業務の完了後、受託者の責任に帰すべき理由による不良箇所が発見された場合は、速やかに訂正や補足、その他必要な措置を行うものとし、これに係る経費は、受託者の負担とする。
- (2) 本仕様書に記載されていない事項が発生した場合又は本仕様書の記載事項に疑義が生じた場合は、その都度本市と協議するものとする。

14. 事務局（問い合わせ先及び書類等提出先）

〒901-0392 沖縄県糸満市潮崎町1丁目1番地

糸満市企画部 行政経営課 行政経営係

電話番号：098-840-8193

E-mail：ito-keiei@city.itoman.lg.jp